

1 概況

総合指数は平成27年を100として101.4となり、前年比は0.8%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.8となり、前年比は0.6%の上昇となった。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は100.8となり、前年比は0.2%の上昇となった。

1-1 近年の総合指数の動き

和歌山市の年平均総合指数は平成21年以降は下落傾向であったが、平成25年には5年ぶりに上昇に転じ、平成30年まで6年連続の上昇となった。

平成21年は、ガソリン及び灯油価格の下落、教養娯楽用耐久財の値下がりなどにより0.6%の下落に転じた。平成22年は、10月のたばこ税の税率引上げなどに伴い諸雑費が上昇した一方で、4月から高校授業料無償化の影響による教育の大幅な下落に加え、教養娯楽用耐久財や家庭用耐久財などが下落したことにより0.2%の下落となった。平成23年は、ガソリン、灯油価格は上昇したものの、教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや、家庭用耐久財の値下がりにより0.4%の下落となった。平成24年は、ガソリンに加え電気代、ガス代が値上がりしたものの、引き続き液晶テレビなど教養娯楽用耐久財の大幅な値下がりや穀類など食料の値下がりにより、0.1%の下落となった。平成25年は、家庭用耐久財や教養娯楽用耐久財が引き続き値下がりしたものの、灯油価格、電気代、ガス代、ガソリンに加え、自動車保険料や乗用車価格の値上がりにより、0.5%の上昇となった。平成26年は、消費税の税率引上げに伴う電気代、ガス代の値上がりに加え、近年値下がり続けていた家庭用耐久財の値上がりにより2.8%の上昇となった。平成27年は、前年末から原油価格下落が続き、ガソリン、灯油などが値下がりしたものの、宿泊料や液晶テレビ、婦人用衣料などの値上がりにより0.5%の上昇となった。平成28年は、前年からの原油価格下落の影響により、ガソリン、灯油などが値下がりしたものの、食料品や婦人用衣料などの値上がりにより0.1%の上昇となった。平成29年は、住居や被服及び履物等が値下がりしたものの、食料（生鮮魚介、酒類等）や原油価格上昇の影響によるガソリン、灯油などの値上がりにより、0.5%の上昇となった。

平成30年は、住居と家具・家事用品が値下がりしたものの、食料（魚介類、野菜・海藻、穀類等）や前年から続く原油価格上昇の影響によるガソリン、灯油などの値上がりにより、0.8%の上昇となった。

図1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

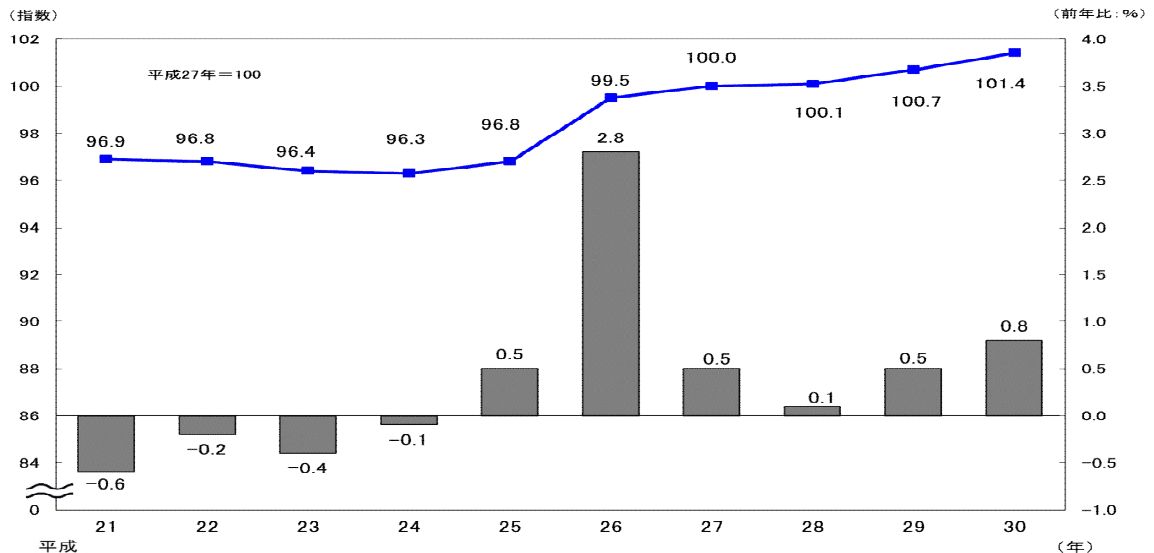


表1 和歌山市消費者物価指数と前年比の推移

年平均	総合指数 (平成27年=100)	前年比 (%)
平成21平均	96.9	-0.6
22	96.8	-0.2
23	96.4	-0.4
24	96.3	-0.1
25	96.8	0.5
26	99.5	2.8
27	100.0	0.5
28	100.1	0.1
29	100.7	0.5
30	101.4	0.8

表2 平成30年の主な項目の変化率

項目	前年比(%)
総合	0.8
生鮮食品を除く総合	0.6
持家の帰属家賃を除く総合	1.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	0.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	0.2

註) 前年比は各基準年の公表値による。(以下同じ)

図2 総合指数の月別の動き

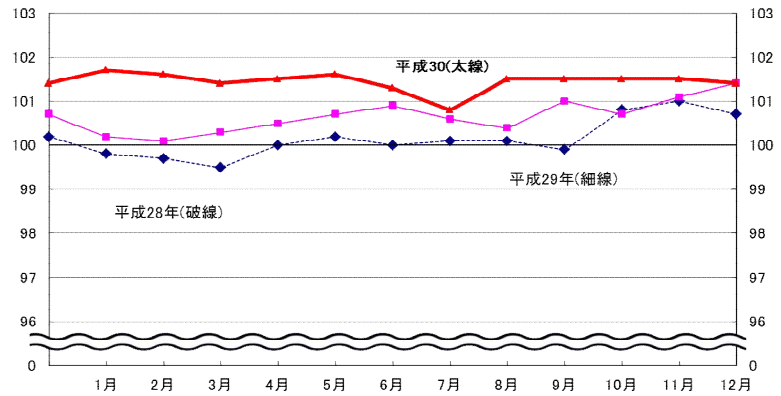


図3 生鮮食品を除く総合指数の月別の動き

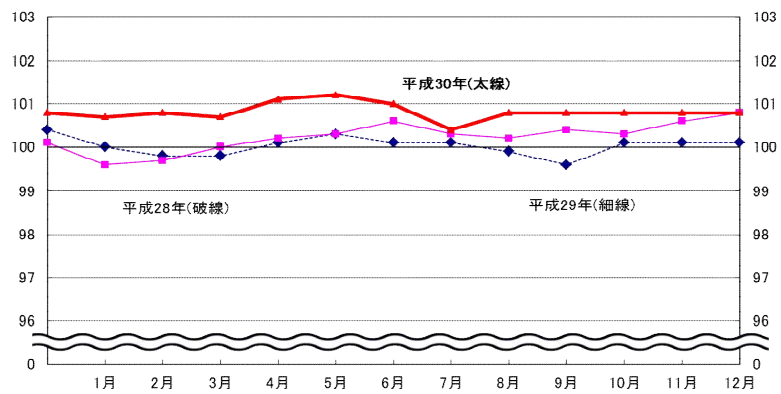
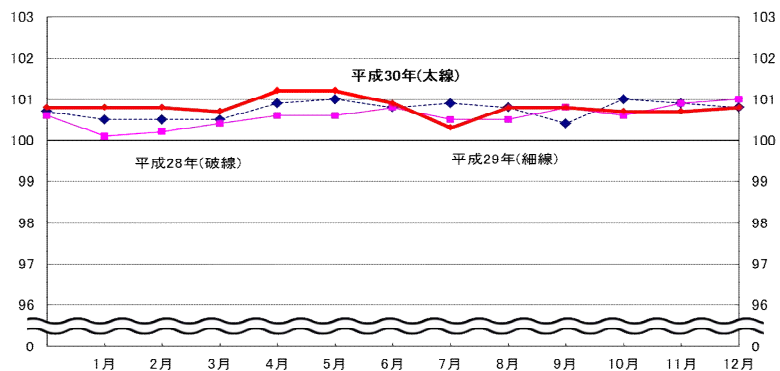


図4 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の月別の動き



1-2 10大費目指数の動き

平成30年の10大費目指数の動きを前年比で見ると、上昇したものが8費目、下落したものが2費目であった。

上昇幅が最大となったのは**食料**で、2.3%上昇した。ついで、**教育**が1.9%、**保健医療**、**交通・通信**が1.4%、**光熱・水道**が1.3%、**被服及び履物**が0.4%、**教養娯楽**、**諸雑費**が0.3%の上昇となった。

一方、下落した費目をみると、**家具・家事用品**が1.9%、**住居**が1.1%の下落となった。

10大費目の動きを平成30年総合指数の前年比に対する寄与度で見ると、食料が0.62と上昇に最も大きく寄与しており、ついで交通・通信、光熱・水道、保健医療、教育、教養娯楽、被服及び履物、諸雑費の順に上昇に寄与している。一方で、下落に最も寄与しているのは住居の-0.24であり、ついで家具・家事用品が下落に寄与している。

図5 10大費目の前年比

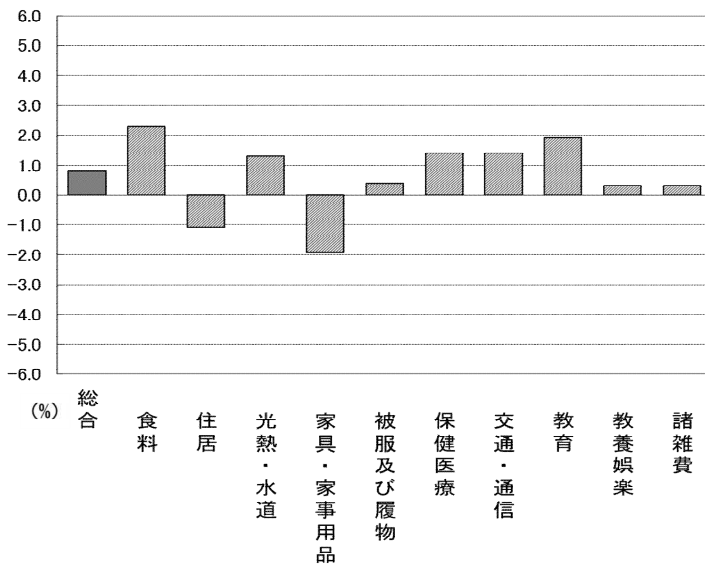


表3 10大費目の前年比及び寄与度

	前年比	寄与度
総合	0.8	
食料	2.3	0.62
住居	-1.1	-0.24
光熱・水道	1.3	0.09
家具・家事用品	-1.9	-0.07
被服及び履物	0.4	0.02
保健医療	1.4	0.06
交通・通信	1.4	0.20
教育	1.9	0.05
教養娯楽	0.3	0.03
諸雑費	0.3	0.02

図6 10大費目の寄与度

